

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	944,080	923,748	3,587,967
経常損失()	(千円)	92,518	66,684	392,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	85,093	26,446	448,690
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	84,744	19,714	454,310
純資産額	(千円)	114,041	732,172	751,803
総資産額	(千円)	2,711,841	3,053,890	3,170,883
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	2.45	0.59	12.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.16	23.22	23.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、また、第19期および第20期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等は、引き続き以下のとおり存在しております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2015年12月期より、8期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

デジタルIP領域につきましては、「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、その中でローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへの切り替え、戦略外及び不採算タイトルからの撤退、徹底したコスト削減等の収益改善を従来から行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、IPプロデュース事業では2023年1月に新タイトル「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を配信し、初回30万ダウンロードを突破、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しました。また最近では、「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのIP創出を展開し、Webtoon配信の他、株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動し、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとしてデビューする等、多様な展開を実施しております。今後は世界規模のオンラインゲームである「FORTNITE（フォートナイト）」でのメタバース空間の開発運営事業に進出することを発表する等、メタバース、Web3.0時代に受容される自社IPの創出を加速してまいります。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域につきましては、生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同商品を販売しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間の提供を開始いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたことのお客様の来店数の回復に加え、前連結会計年度における収益力向上施策が寄与し、百貨店事業は好調を維持しております。更に、エスピー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物等IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調に推移している他、前連結会計年度から継続的に実施している構造改革による製造・販売プロセスの改善が、売上、利益全体の下支えとなっております。そして、現在は将来のIP0に向けた準備期にあると捉え、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディングの強化」を4つの成長戦略を新たに掲げ、今後事業に邁進してまいります。

IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいります。現在は関連会社のバックオフィス業務の支援収入が主な収入源ですが、この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、前連結会計年度に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行による208百万円の資金調達、第33回新株予約権及び第34回新株予約権の行使による424百万円の資金調達を実施することができました。また、連結子会社である株式会社ゆとりの空間の株式の一部を譲渡したことで、400百万円の資金調達を実施することができ、当連結会計年度におきましても引き続き財務基盤の安定化に繋がっております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（ デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、 ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、 IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

株式会社モブキャストゲームスは、デジタルIP領域において「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、これまでに日本国内のみならず、韓国、中華圏、東南アジア、英語圏等で複数のゲームタイトルを配信する他、イラストやアラームアプリ等のコンテンツを配信してまいりました。今回、これからますます進化するテクノロジーに合わせ、これまでのモバイルゲームに加え、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0にインパクトを与える自社IPの創出を更に加速させていくことを表すために、2023年2月1日付で社名を株式会社X-VERSEに変更いたしました。最近では「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのIP創出を展開し、今後は世界規模のオンラインゲームである「FORTNITE（フォートナイト）」でのメタバース空間の開発運営事業に進出することを発表する等、メタバース、Web3.0時代に受容される自社IPの創出を加速してまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、IPプロデュース事業では2023年1月にサービスを開始した「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」が初回30万ダウンロードを突破、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しました。また、IP創出事業者として株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動し、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとして2023年1月に開催されたモーターショー「東京オートサロン」においてデビューしました。今後は公式キャラクターとしてレースの実況配信を行う等、モータースポーツの魅力を伝えるための活動を積極的に行ってまいります。以上のことから、売上高は196,933千円（前年同四半期は230,642千円）となりました。また、営業損失は6,355千円（前年同四半期は営業利益1,460千円）となりました。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同商品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進。加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当連結会計年度は、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、更なる成長を目指してまいります。

4つの成長戦略の1つである「ワクワク空間の創造」につきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間の提供を開始いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたことでお客様の来店数の回復に加え、前連結会計年度における収益力向上施策が寄与し、百貨店事業は当第1四半期連結累計期間におきまして好調を維持しております。加えて、エスピー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物等IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調に推移しております。この他、前連結会計年度から継続的に実施している構造改革による製造・販売プロセスの改善が、売上、利益全体の下支えとなっており、売上高は725,189千円（前年同四半期は711,537千円）となりました。また構造改革等による販売費及び一般管理費における主要コストの削減に努めた結果、営業利益は18,899千円（前年同四半期は営業損失1,922千円）となりました。

IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、関連会社のバックオフィス業務を支援することで売上高が1,245千円（前年同四半期は1,450千円）となり、営業損失は13,647千円（前年同四半期は営業損失8千円）となりました。この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、923,748千円（前年同四半期は944,080千円）となりました。また、営業損失につきましては、70,854千円（前年同四半期は85,702千円）となりました。また、営業外収益として「消費税差額」7,610千円等、営業外費用として「支払利息」5,363千円等を計上したことにより、経常損失は66,684千円（前年同四半期は92,518千円）となりました。更に、特別利益として「事業税還付金」48,811千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は17,873千円（前年同四半期は83,984千円）、四半期純損失は19,805千円（前年同四半期は85,093千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,446千円（前年同四半期は85,093千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より116,993千円減少し、3,053,890千円となりました。これは主に、その他のうち未収入金が41,359千円増加、現金及び預金が48,310千円、受取手形、売掛金及び契約資産が37,068千円、商品及び製品が56,320千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より97,362千円減少し、2,321,717千円となりました。これは主に、契約負債が14,029千円、その他のうち未払消費税等が32,040千円、長期借入金が37,264千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より19,630千円減少し、732,172千円となりました。これは主に、利益剰余金が26,446千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,638,408	44,638,408	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	44,638,408	44,638,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	44,638,408	-	1,488,650	-	1,135,891

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,632,600	446,326	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,808	-	-
発行済株式総数	44,638,408	-	-
総株主の議決権	-	446,326	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 みかさ監査法人

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,294	807,983
受取手形、売掛金及び契約資産	378,793	341,725
商品及び製品	434,453	378,133
前払費用	277,034	270,697
その他	50,724	86,824
流動資産合計	1,997,300	1,885,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,655	196,655
減価償却累計額	72,139	75,480
建物及び構築物（純額）	124,515	121,175
工具、器具及び備品	103,792	107,057
減価償却累計額	92,067	95,075
工具、器具及び備品（純額）	11,725	11,981
土地	800,000	800,000
その他	14,388	8,701
減価償却累計額	7,439	2,120
その他（純額）	6,949	6,581
有形固定資産合計	943,190	939,738
無形固定資産		
リース資産	33,800	31,772
その他	8,976	8,782
無形固定資産合計	42,776	40,554
投資その他の資産		
投資有価証券	126,858	128,662
その他	67,058	65,870
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	187,616	188,233
固定資産合計	1,173,583	1,168,526
資産合計	3,170,883	3,053,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,661	191,938
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,896	136,912
リース債務	10,667	10,667
未払金	235,913	240,681
未払法人税等	4,138	1,126
契約負債	16,207	2,177
前受金	265,400	265,633
その他	161,149	103,428
流動負債合計	1,208,035	1,152,567
固定負債		
長期借入金	1,059,240	1,021,976
退職給付に係る負債	27,974	29,519
リース債務	34,555	31,538
長期割賦未払金	35,931	32,854
繰延税金負債	53,343	53,263
固定負債合計	1,211,043	1,169,150
負債合計	2,419,079	2,321,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,650	1,488,650
資本剰余金	1,515,760	1,515,760
利益剰余金	2,268,919	2,295,365
株主資本合計	735,491	709,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	42
その他の包括利益累計額合計	133	42
新株予約権	230	230
非支配株主持分	16,215	22,940
純資産合計	751,803	732,172
負債純資産合計	3,170,883	3,053,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	944,080	923,748
売上原価	447,612	439,978
売上総利益	496,467	483,770
販売費及び一般管理費	582,170	554,624
営業損失()	85,702	70,854
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	14	2
受取賃貸料	1,800	1,800
消費税差額	-	7,610
雑収入	3,538	391
営業外収益合計	5,354	9,807
営業外費用		
支払利息	5,746	5,363
株式交付費	91	-
支払手数料	185	274
持分法による投資損失	6,007	-
その他	140	-
営業外費用合計	12,170	5,637
経常損失()	92,518	66,684
特別利益		
保険解約返戻金	16,704	-
事業税還付金	-	48,811
その他	360	-
特別利益合計	17,064	48,811
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,530	-
特別損失合計	8,530	-
税金等調整前四半期純損失()	83,984	17,873
法人税、住民税及び事業税	1,109	2,012
法人税等調整額	-	80
法人税等合計	1,109	1,932
四半期純損失()	85,093	19,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	6,640
親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,093	26,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	85,093	19,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	90
為替換算調整勘定	375	-
その他の包括利益合計	348	90
四半期包括利益	84,744	19,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,744	26,355
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,640

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは2015年12月期より、8期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

デジタルIP領域につきましては、「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、その中でローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへの切り替え、戦略外及び不採算タイトルからの撤退、徹底したコスト削減等の収益改善を従来から行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、IPプロデュース事業では2023年1月に新タイトル「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を配信し、初回30万ダウンロードを突破、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しました。また最近では、「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのIP創出を展開し、Webtoon配信の他、株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動し、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとしてデビューするなど、多様な展開を実施しております。今後は世界規模のオンラインゲームである「FORTNITE（フォートナイト）」でのメタバース空間の開発運営事業に進出することを発表する等、メタバース、Web3.0時代に受容される自社IPの創出を加速してまいります。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域につきましては、生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同商品を販売しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間の提供を開始いたしました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動制限が緩和されたことでお客様の来店数の回復に加え、前連結会計年度における収益力向上施策が寄与し、百貨店事業は好調を維持しております。更に、エスビー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物等IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調に推移している他、前連結会計年度から継続的に実施している構造改革による製造・販売プロセスの改善が、売上、利益全体の下支えとなっております。そして、現在は将来のIPOに向けた準備期にあると捉え、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディングの強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、今後事業に邁進してまいります。

IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいります。現在は関連会社のバックオフィス業務の支援収入が主な収益源ですが、この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、前連結会計年度に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行による208百万円の資金調達、第33回新株予約権及び第34回新株予約権の行使による424百万円の資金調達を実施することができました。また、連結子会社である株式会社ゆとりの空間の株式の一部を譲渡したことで、400百万円の資金調達を実施することができ、当連結会計年度におきましても引き続き財務基盤の安定化に繋がっております。

しなしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	12,467千円	10,096千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルIP 領域	ライフスタ イルIP領域	IP投資育成 領域	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	230,642	711,537	1,450	943,629	451	944,080	-	944,080
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	230,642	711,537	1,450	943,629	451	944,080	-	944,080
セグメント 利益又は損 失()	1,460	1,922	8	469	180	289	85,413	85,702

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 85,413千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルIP 領域	ライフスタイルIP 領域	IP投資育成 領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,933	725,189	1,245	923,367	381	923,748	-	923,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	196,933	725,189	1,245	923,367	381	923,748	-	923,748
セグメント利益又は損失()	6,355	18,899	13,647	1,103	152	951	69,902	70,854

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 69,902千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、企業実態を正確に表すために、事業セグメントにIP投資育成領域を追加するとともに、他の2つの事業セグメントにおきましても、デジタルIP領域(旧モバイルゲーム事業)およびライフスタイルIP領域(旧キッチン雑貨事業)に事業セグメント名を変更しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内容は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタルIP領域	ライフスタイルIP領域	IP投資育成領域	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	230,642	691,600	1,450	923,692	451	924,143
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	19,936	-	19,936	-	19,936
顧客との契約から生じる収益	230,642	711,537	1,450	943,629	451	944,080
外部顧客への売上高	230,642	711,537	1,450	943,629	451	944,080

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタルIP領域	ライフスタイルIP領域	IP投資育成領域	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	196,933	701,428	1,245	899,606	381	899,987
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	23,761	-	23,761	-	23,761
顧客との契約から生じる収益	196,933	725,189	1,245	923,367	381	923,748
外部顧客への売上高	196,933	725,189	1,245	923,367	381	923,748

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	2円45銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	85,093	26,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	85,093	26,446
普通株式の期中平均株式数(株)	34,730,860	44,638,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度まで8期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月16日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月27日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。